

金 融 市 場 動 向 (平成4年1月)

1. 短期金融市場

1月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、月初に低下したあと中旬以降は徐々に上昇した。一方、ターム物（手形3か月物）は、上・中旬に低下したものの、下旬にかけて小戻した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は月央にかけて低下したが、その後は横ばいの推移となった（なお14日に限月交代＜中心限月：3月限→6月限＞）。

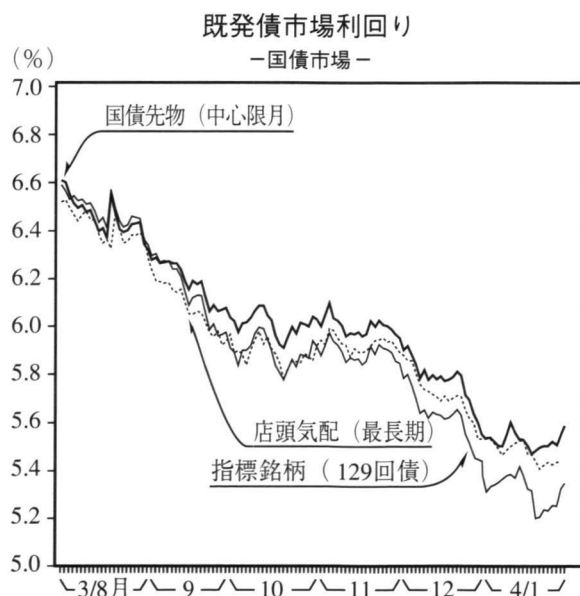
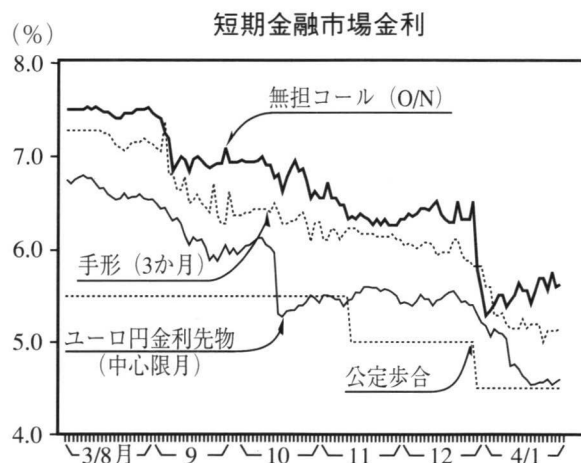
コール・プロパー手形市場資金平均残高は41兆2,678億円と前月（39兆3,293億円）を上回った。

2. 資本市場

1月の国債利回り（129回債）は、国内短期金利の低下等を受けて一時89年9月以来の低水準となったものの、月末にかけて好材料の一巡や米国長期金利の上昇を背景に若干上昇した（1月末5.35%＜前月末5.38%＞、国債先物中心限月5.59%＜同5.55%＞）。

国債の出来高（1営業日平均）をみると、現物（店頭取引）は前月を上回った一方、先物は前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）は、月初（6日）は昨年末の公定歩合引下げに伴う国内長短期金利低下を受けて上昇したものの、中旬にかけては、米国株価の好伸等の好材料にもかかわらず3月決算を控えての投信・特金の解約売りや裁定解消売りがかさむなか下値を模索する展開が続いた。その後は、株価底割れに対する警戒感や金利低下期待などに支えられてやや持直し、31日には「自民党4役会議で証券市場の活性化策検討」との



報道を好感して22,000円台を回復(22,023円、前月末比△960円)。株式出来高(東証第1部月中1営業日平均)は2.17億株と、前月(2.46億株)を下回った。

起債動向をみると、長期国債(10年<価格競争入札分>)については、10、11、12月と3か月連続してクーポンが6.0%に据置かれた後、1月債からクーポンレートが引下げられた(6.0%→5.5%)ものの、

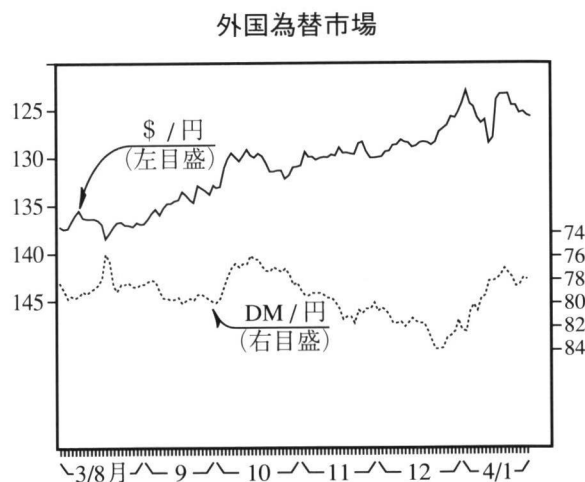
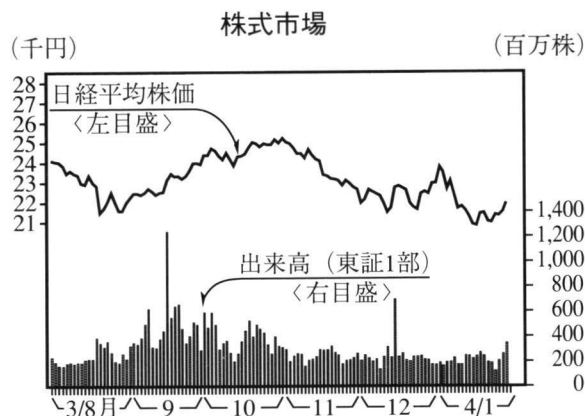
1・2月債ともに顧客販売玉、ディーリング玉の確保を企図した証券会社を中心に積極的な応札となった(1月9日入札分、募入平均利回り5.381%、応募倍率6.00倍、1月29日入札分、募入平均利回り5.373%、応募倍率5.45倍)。一方、1月の短期国債については、前月に比べやや落ち着いた応札状況となった(1月14日入札分<6か月物>、募入平均利回り4.970%、応募倍率2.47倍)。

エクイティ市場での発行(1月払込み分、国内市場発行分)は、株式市況の低迷持続等から前月に引続き低水準の発行にとどまった。

国内公募事業債の発行も、長期債を中心に発行体の起債先送りの動きもあって前月を下回った(12月3,300億円→1月900億円)。

3. 外国為替市場

1月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、日米首脳会談(8～9日)での為替円高調整への思惑から急騰したものの、同会談で一段の円高容認が打出されなかったこと等から反落した後、月央にかけてソ連情勢や独金利のピーク観台頭を映じたマルク相場の大幅下落につれて続落した。こうした円軟調局面で、日米通貨当局によるドル売り円買い協調介入実施との報(17日)が伝えられたことを契機に急騰、その後G7共同声明(26日)で為替相場に関する明示的な記述がなされなかったこともあってやや下落し、結局前月末とほぼ同水準の125.78円で越月した(前月末125.25円)。

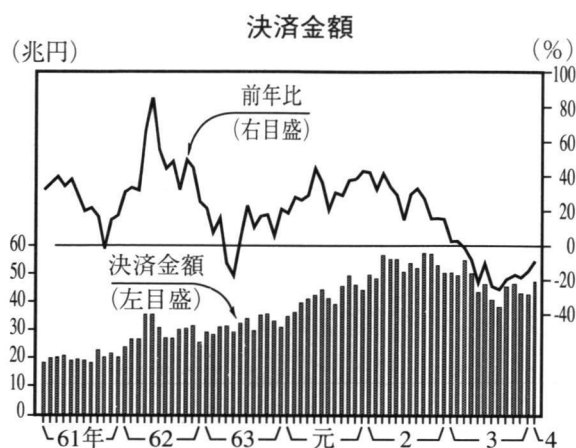


一方、マルクの対円相場（ニューヨーク市場、終値）は、上記独金利のピーク観の台頭や日米協調介入の報に伴う円急騰を主因に急速に下落し、3か月ぶりに77円台（77.99円、前月末82.33円）で越月した。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は195.8億ドルと、前月（177.6億ドル）を上回った。

4. 決 済

1月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、外為円決済交換高、日本銀行当座預金受払額は前年を若干上回った（外為円決済：前年比+0.1%、日本銀行当座預金受払：同+2.8%）が、手形交換高（東京）、全銀システム取扱高は前年より減少した（手形交換：前年比△13.1%、全銀システム：同△4.6%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、前年に比べて、移転登録（前年比△21.1%）は減少した一方、振込口座振替（同+21.5%）は増加した。



(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

5. 資金需給、金融調節

1月の資金需給は、財政要因が源泉所得税等の税揚げや厚生保険料の受入れにより3兆6,177億円の不足（前年同5兆324億円）となったものの、銀行券要因が6兆5,935億円の余剰（前年同7兆2,207億円）となったことから、全体では3兆5,172億円の余剰（前年同2兆6,659億円）となった。こうしたなかで、日本銀行はF B売却を中心に余剰資金を吸収した。

2月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因がほぼ前年並みの4,000億円程度の不足（前年同3,907億円）となる見通しである一方、財政要因では、厚生・国民年金の定時払いや国債償還などの支払いがかさむことから、2兆5,200億円程度の余剰（前年同5兆4,446億円）となる見通し。この結果、全体では2兆6,200億円程度の資金余剰と予想される（前年同5兆9,920億円）。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

12月のM₂+C D平残前年比伸び率は2.0%と前月比0.4%ポイント低下した。これは、主として貸出の伸び率が低下したことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が小口MMCを中心に引続き低下したほか、C Dも減少幅を拡大させた。

なお、日本銀行は1～3月のマネーサプライ見通し（M₂+C D平残の前年比伸び率）を2%台と発表した。

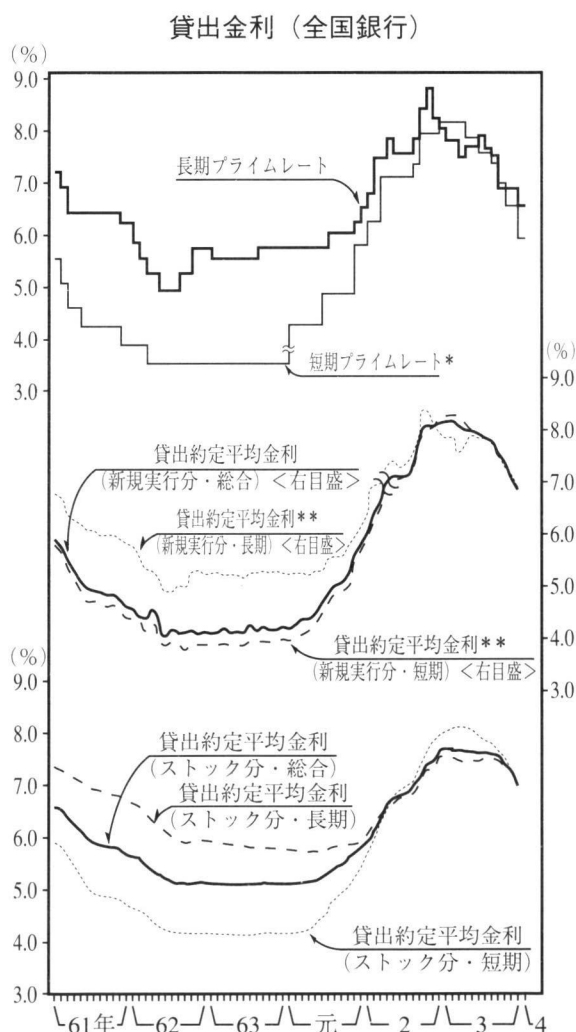
1月の銀行券平残前年比は+1.8%と引続き低い伸び（前月+1.4%）。

1月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、第二地銀協加盟行）は、都銀が3か月連続の前年割れとなったのを主因に、前年割れ（前年比△0.1%）となった。また、貸出平残（都・長銀、信託、地銀、第二地銀協加盟行）は、前年比+4.2%と前月（同+4.3%）を下回り、既往最低の伸びとなった。

7. 貸出・預金金利

12月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、長・短期金利とも、前月中旬の短期プライムレート引下げ（11月18日以降、7.000%→6.625%）の浸透等から、それぞれ前月比低下し（短期△0.216%、長期△0.244%）、長・短総合でも90年4月以来の7%割れの水準となった（11月7.100%→12月6.877%）。この結果、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）も、短期（△0.273%）、長期（△0.303%）、総合（11月7.283%→12月6.989%）のいずれも前月比低下した。

この間、12月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（11月5.858%→12月5.816%）。



(注) * 4年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は第二地銀協加盟行を含む。

(平成4年2月13日、調査統計局)